

## 税目別基準財政収入額

基準財政収入額は、地方公共団体の財政力を測定するものであり、「(標準的な地方税収入×75/100)+地方譲与税等」により原則算定されます。式中、×75/100となっているのは、25%相当分を留保財源とし、独自の施策に充てられるようにし、地方公共団体の自主性や独立性を保障するためです。  
令和元年度の基準財政収入額の算定結果は以下のとおりです。

区 分		元年度 A	30年度 B	比 較	
				A - B	(A ÷ B - 1) × 100 (%)
市 町 村 民 税	均 等 割	3億917万円	3億490万円	427万円	1.4
	個人分				
	法人分	8億217万円	7億9,118万円	1,099万円	1.4
	所 得 割	105億8,092万円	104億940万円	1億7,152万円	1.7
	法 人 税 割	17億241万円	20億5,258万円	3億5,017万円	17.1
	小 計	133億9,466万円	135億5,806万円	1億6,340万円	1.2
固 定 資 産 税	土 地	41億751万円	40億9,262万円	1,489万円	0.4
	家 屋	52億532万円	50億1,567万円	1億8,965万円	3.8
	償 却 資 産	19億5,101万円	18億9,492万円	5,609万円	3.0
	小 計	112億6,384万円	110億320万円	2億6,064万円	2.4
	軽自動車税	5億1,477万円	5億293万円	1,184万円	2.4
	軽自動車税環境性能割	706万円	円	706万円	
	自動車税環境性能割交付金	2,209万円	円	2,209万円	
	市町村たばこ税	11億1,204万円	11億1,218万円	14万円	0.0
	鉱 産 税	円	円	円	
	事 業 所 税	円	円	円	
	利子割交付金	6,015万円	4,204万円	1,811万円	43.1
	配当割交付金	1億1,416万円	1億251万円	1,165万円	11.4
	株式等譲渡所得割交付金	1億426万円	1億1,129万円	703万円	6.3
	地方消費税交付金	40億4,443万円	41億5,944万円	1億1,501万円	2.8
	ゴルフ場利用税交付金	1,935万円	2,001万円	66万円	3.3
	自動車取得税交付金	6,533万円	1億3,538万円	7,005万円	51.7
	軽油取引税交付金	円	円	円	
	市町村交付金	1億511万円	1億654万円	143万円	1.3
	特別とん譲与税	円	円	円	
	地方揮発油譲与税(地方道路譲与税)	2億3,226万円	2億3,629万円	403万円	1.7
	石油ガス譲与税	円	円	円	
	自動車重量譲与税	5億9,560万円	5億9,882万円	322万円	0.5
	航空機燃料譲与税	534万円	525万円	9万円	1.7
	森林環境譲与税	3,043万円	円	3,043万円	
	交通安全対策特別交付金	5,419万円	5,669万円	250万円	4.4
	東日本大震災に係る特例加算額	1万円	円	1万円	
地 方 特 例 交 付 金	個人住民税減収補てん特例交付金	1億4,627万円	1億2,705万円	1,922万円	15.1
	自動車税減収補てん特例交付金	1,150万円	円	1,150万円	
	軽自動車税減収補てん特例交付金	535万円	円	535万円	
	小 計	1億6,313万円	1億2,705万円	3,608万円	28.4
	計	319億821万円	318億7,767万円	3,054万円	0.1
	低工法等による控除額	円	円	円	
	合 計	319億821万円	318億7,767万円	3,054万円	0.1
	錯 誤 額	7,138万円	円	7,138万円	
	基準財政収入額 総計 ( + )	319億7,959万円	318億7,767万円	1億192万円	0.3